様式第１２（第１１条関係）

・GAJ 事業番号は協会から通知された番号を記入する。
・日付は申請日を記入する。

GAJ 事業番号：XXXXXXX
令和８年＊＊月＊＊日

一般社団法人 温室効果ガス審査協会
代 表 理 事　殿

個人名の記入は不要。

・補助事業者は、「様式第 12 別紙 1」の事業実施責任者と同一とすること。（法人の**代表権者**とすること）
・代表者の**役職名**を正しく記入すること。

補助事業者　住　　所　東京都新宿区・・・・・
氏名又は名称　東京食品株式会社
代表者の職・氏名　代表取締役 社長　東京 太郎

令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業））
完了実績報告書

交付決定通知書に記載された交付決定日と番号を記入する。

令和８年＊＊月＊＊日付け温審協第 2＊＊＊＊＊＊＊＊号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業））を完了（~~廃止~~）しましたので、令和８年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO2 化加速事業（SHIFT 事業））交付規程第１１条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

文字は消さずに取り消し線を入れる。

記

（ 年 月 日 番号）は記入しない。
但し、変更交付申請を行い「変更交付決定」を受けた場合のみ、（ ）内へその日付と番号を記入する。

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

交付決定通知書に記載された交付決定額を記入する。

金　　1,234,000　円（　　年　　月　　日　番号）
（うち消費税及び地方消費税相当額　　0　円）

消費税免税事業者以外の場合は、消費税抜きの金額とし、消費税は必ず「0 円」を記入する。

２　補助事業の実施状況
別紙１　実施報告書のとおり

３　補助金の経費収支実績
別紙２　経費所要額精算調書のとおり

４　補助事業の実施期間
交付決定日　～　令和８年＊＊月＊＊日

実行支援の事業完了日を記入する。
※事業完了日については、支払いを証する書類の支払い日、あるいは領収書の発行日とします。
なお、検収後に支援機関から発行された請求書の発行日を、実行支援事業の事業完了日とすることもできます。

５　添付資料
（１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）
（２）写真（工程等が分かるもの）
（３）その他参考資料（領収書等含む。）

6　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（1）　責任者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社　代表取締役　東京　太郎

（2）　担当者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社　管理部　課長　新宿　一郎

（3）　連絡先（電話番号・E メールアドレス）

03-XXXX-XXXX　ichiro@xxx.co.jp

※連名で申請の場合は本枠を追加する。

責任者および、担当者は代表事業者に所属していること。(代表事業者所属以外の者の記載は不可)
左記(1)～(3)の全ての項目を必ず記入する。
※変更があった場合は、必ず協会へ連絡すること。

注　　規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。２者が代表事業者で申請する場合は、連名で申請すること。